

認知症予防及び早期支援のための効果的な取組に関する調査研究事業

目的

認知症予防及び早期支援のための効果的な取組について、自治体等で行われている先進的な活動事例を把握するとともに、把握した事例の特性を整理し、全国展開のための試行的事業の方法論について検討する。

調査研究の内容

- 1) 効果的な取組の事例収集
- 2) アンケート調査（認知症の予防及び早期支援のための効果的な取組の実施状況調査）

調査研究の過程

- 1) 全国を北海道、東北、関東、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州の 7 つのブロックにわけ、それぞれの地区の実情に詳しい人材に委員として参加していただき、直接自治体を訪問して情報を収集し、結果を報告書としてまとめた。
- 2) 令和 2 年 1 月 30 日 ～ 2 月 21 日の期間に質問紙調査を行った。

事業結果

- 1) 今回訪問できた先進的な取組を行っている地域の特性は①長期にわたって認知症施策を独自に行ってきたこと②仕組みはさまざまであっても中央行政が現場をしっかりとコントロールして現場へ介入していること③企業を上手に巻き込んでいること④医療とのつながりがうまくいっていること⑤比較的小さい市町では認知症施策というよりも地域づくりという観点から早期発見につなげていることであった。また地域では事業が動き出す「起爆装置」がうまく働いており、それは医師会であったり、地域住民であったり、企業であったり大学であったり様々であるが他の地域も参考にしうる重要なポイントと考えられた。
- 2) 全国の 785 市区町村から回答が得られた。介護予防事業としての取組でのポイントは①認知症の予防という観点から行われている取組としては運動と運動を含めた複数の介入の組み合わせが多いこと、②取組が始まったのは 27%が平成 20 年よりも前から開始されており、半数以上は新オレンジプランが出される前から開始されていること、③取組開始時も平成 30 年度においても取組の中心は行政と地域包括支援センター、社会福祉協議会であり、医師会や医療機関との連携に乏しいこと、④平成 30 年度では民間企業の参入がめだつことがあげられる。また全体として当初よりも平成 30 年度のほうが参加者が増加していることも明らかとなった。取組を継続している中で感じた効果については地域住民の意識の向上と地域住民同士の支えあいのネットワークができたことがあげられており、ここでも地域づくりの重要性が浮かび上がっている。